

12月議会 総括質問 (加藤 一 議員)

コロナ禍は小康状態「行動計画」の見直し必要

市長「県の計画見直しに応じて、これまでの経験生かし計画見直す

鶴岡市議会12月定例会が11月30日開会され、日本共産党市議団を代表して加藤一議員が、新型コロナウイルス対策と米価暴落対策、国保税の未就学児の均等割軽減、育英奨学基金の廃止、市長給与3割カットについて、総括質問を行いました。

県は医療態勢強化 市の対策は



ど、「行動計画」に反映すべきではないか。市長 感染が第5波に及び、経験が蓄積され、市として臨機応変に対処してきたことを反映させていくことが必要と考えている。

特に感染症対策については、国・県との連携が不可欠であり、国・県の計画見直しに応じて、これまでの経験を生かして計画を見直していく。問 感染症拡大に備

新自由主義的農政から脱却を

問 米価暴落に対して、余剰米の市場からの隔離と、ミニマムアクセス米の輸入停止や、政府による米の買い上げによる食料支援を行えば、すぐに解決されるが、政府はそれをやろうとしない。

食料自給率向上を最大の課題にして、輸入自由化政策を改め、農業を基幹産業に位置づけ、新自由主義的な農

政から脱却して、小規模・家族農業を含む農業を保護、育成強化する政策が求められているのではないかと。市長 農業が多面的機能を発揮するには、産業振興の視点からの支援だけでは不十分だ。

今議会に提案している水稻種子代金の一部助成は、営農を継続することで、農業の多様な機能や役割を維持し

ていくことも含む。水稻と園芸振興や複合経営の展開、鳥獣被害対策と同時に、小規模経営や家族経営でも十分な所得が確保できるように農業施策が必要と考えている。

援し、地域農業の発展に取り組んでいく。



子どもの国保均等割全廃への課題は

問 日本共産党市議団が、「子育て支援に逆行している」と、これまで軽減・撤廃を求めてきた子どもの均等割が軽減される。「未就学児に限って」とされた対象範囲の拡大や、5割減額から全廃に向けた課題はどう

か。市長 本市では18歳まで対象となるよう国に要望してきた。国会では、対象者や減額幅のさらなる拡充について、附帯決議が採択されており、国の責務で行うよう要望していく。

育英奨学金廃止 歴史的評価は

問 育英奨学金の廃止が提案されているが、市は歴史的な評価をどう考えているか。先駆的な業績を刻む記念碑や銘板などを、東田川文化記念館に残せないか。

市長 旧町村の育英奨学金制度の源流は、東田川郡の学事会であり、明治30年に創設され、31年に事業開始している。その後、東田川町村組合に継承され、現在

は旧4町村を対象に受け継がれてきた。大日本育英会は昭和18年発足だが、その45年前にも、全国に先駆けて育英事業を開始した先進性や、人材育成の先見性は高く評価されるべきだ。それをつるおかエール奨学金制度に引き継ぎ充実させていく。東田川文化記念館内に展示パネルなど、効果的な手法を検討していきたい。

市長給与3割カット 意義と目的は

問 市長給与3割カットについて、意義と目的は何か。(2面につづく)

(2面につづく)

コロナ感染拡大に対する議員の奮闘に背

市職員期末手当減額に日本共産党市議団が反対

鶴岡市議会12月定例会の初日、11月30日に「一般職職員給与条例の一部改正」が提案され、賛成多数で可決されました。

日本共産党市議団4人は反対しました。

反対討論で長谷川剛議員は次のように述べました。

本議案は、県人事委員会の勧告に従い、本市職員の期末手当を0

・1月分引き下げ、現行2・55月分から2・45月にするものだ。

引き下げの影響は、正職員だけに留まるものではない。

現に住民サービスの重要な一端を担っている会計年度任用職員は、現行の1・45月から1・4月になり、市の給料表の考え方を基本としている外郭団体の職員まで影響が及ぶ。

県の人事委員会勧告は、地方公務員法の「情勢適応の原則」や「均衡の原則」等を踏まえたとされるが、一方で、

新型コロナウイルス感染症拡大に対する自治体職場での職員の懸命な奮闘に、背を向けることではないかと危惧される。

公衆衛生や医療福祉、住民サービスの最前線で努力を続けている職員に報いる判断が求められると考える。

昨年度は期末手当0・05月削減された。2年連続引き下げで、疲弊する地域経済や働く人への悪影響を及ぼす、人事院や県人事委員会のマイナスイメージは実施しないよう求め、本議案に反対討論とする。

改憲勢力3分の2超え 憲法改悪阻止を重点に

つるおか・たがわ九条の会総会

つるおか・たがわ九条の会（代表・橋健司・山形虹の会理事長）の2021年総会が20日開かれました。

コロナ禍で制約される中での活動報告と、

各学区九条の会など12人から取り組みが報告がされました。

「九条改憲NO!」や「九条改憲NO!」による、5月3日の憲法の日に合わせての、山形新聞への意見広告が取り組まれました。



6月23日の沖縄慰霊の日に合わせて、映画「ちむぐりさ 菜の花の沖縄日記」の上映会が取り組まれました。

六学区九条の会では、継続的に行っている街頭スタンディングの報告と、総選挙を経て

2021年12月議会 一般職職員給与条例の一部改正 (○賛成 ●反対)

	声		SDG		フォ		共産党		公明党		無所属		新政クラブ																
	遠藤初子	草島進一	田中宏	南波純	石井清則	工藤博	長谷川剛	坂本昌栄	菅井巖	加藤敏一	秋葉雄	富樫正毅	黒井浩之	中沢深雪	佐藤久樹	小野由夫	佐藤博幸	佐藤麻里	阿部寛	本間正芳	石塚慶	佐藤昌哉	五十嵐一彦	尾形昌彦	本間新兵衛	渋谷耕一	本間信一	菅原一浩	
一般職職員給与条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



の市民共闘のさら

(1面のつづき)

1年ごとの見直しは適切ではないか。

市長 この度の市長選挙で、私と相手候補が共に公約に掲げたものであり、コロナ禍で厳しい状況にある市民と事業者への寄り添い、今後に必要な対策を講じ

るために行うものだ。公約で1期目の4年間を継続し、2期目も4年間実施する。

新型コロナウイルスの収束と経済の回復は、相当の期間を要すると予想され、コロナ対策に全力あげていく。



なる前進の訴えがされました。

一学区九条の会では、12月8日に「九条のつどい」を行い、改憲勢力の狙いを阻止する地域の決意が述べられました。

会では今後、衆議院選挙を経て、改憲勢力が3分の2を超える状況と、岸田首相の発言や維新の会の動きなどから、危機感をもって引き続き憲法改悪を阻止する活動を重点に取り組みます。

憲法を無視した安保安法法制、秘密保護法、土地利用規制法などの廃止を目指す運動と、学習活動に向けた募金に取り組むこととしました。

教育委員会管理課入札結果 () 内は予定価格

11月25日入札分

・市立大山小学校非常用自家発電設備設置工事 (大山二丁目20番1号) (入札14業者)

(株)渡会電気土木 9,300,000円 (9,710,000円) 工期~4/3/25 (落札率95.78%)

土木課入札結果 () 内は予定価格

11月25日入札分

・道形文下蛾眉橋線道路改良工事 (文下地内) (入札5業者)

ユークワ(株) 7,800,000円 (8,090,000円) 工期~4/3/25 (落札率96.42%)

建築課入札結果 () 内は予定価格

11月25日入札分

・道形公園公衆トイレ改築工事 (道形町22番地内) (入札7業者うち3業者辞退)

日栄産業(有) 8,200,000円 (8,240,000円) 工期~4/3/22 (落札率99.51%)

・鶴岡公園正面広場四阿新築工事(馬場町4番4ほか) (入札5業者うち2業者辞退)

日栄産業(有) 8,180,000円 (8,200,000円) 工期~4/3/25 (落札率99.76%)

・市営美原住宅7・9・10号棟給水設備改修工事 (美原町17-5、17-38、17-40) (入札7業者うち1業者辞退)

荘和設備工業(株) 17,500,000円 (17,940,000円) 工期~4/3/28 (落札率97.55%)